

(3) 事業開始時期

事業の実施は何年からですか。

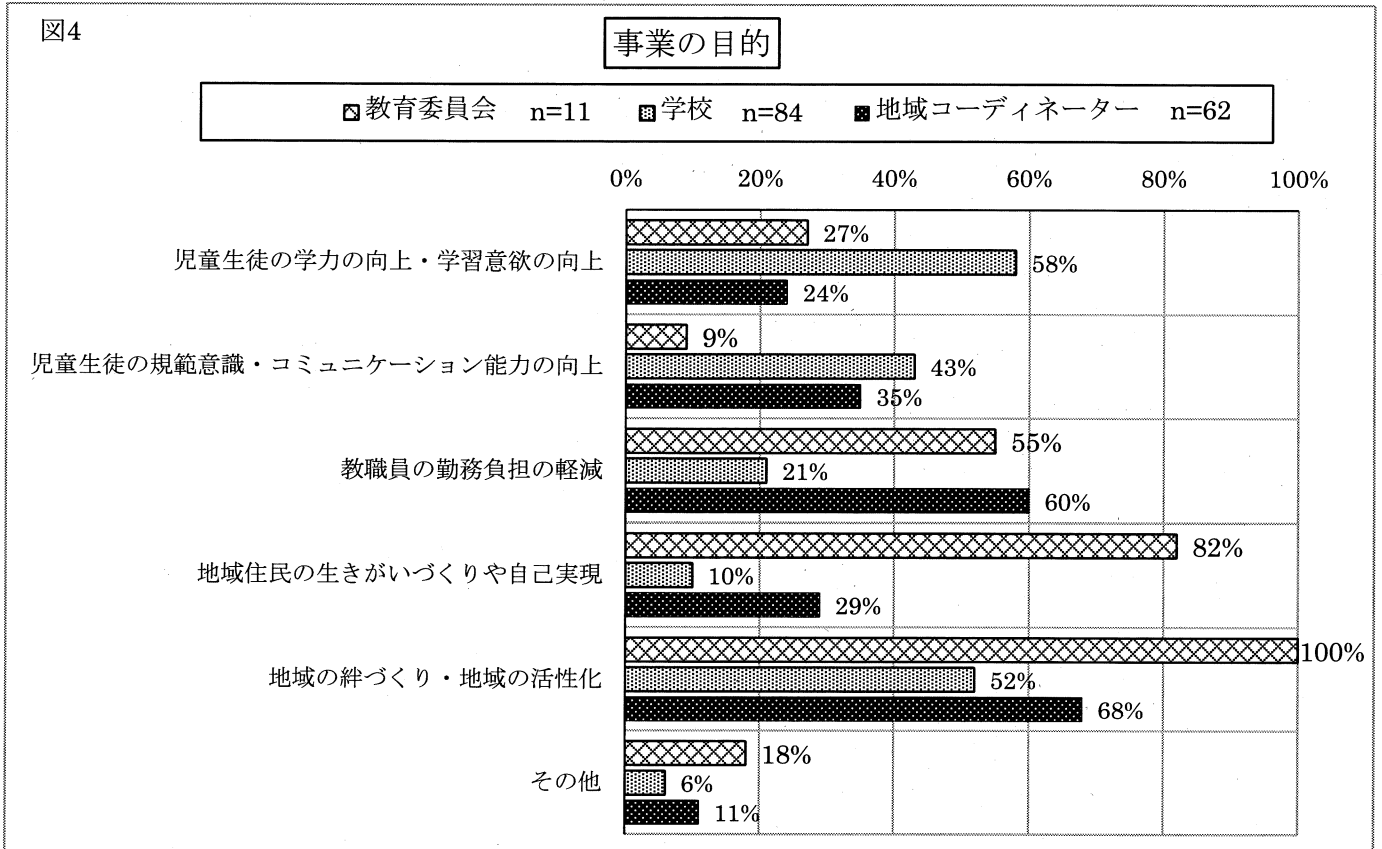
教委問 1 (1)

県内実施市町のすべてが平成 20 年度からの実施である。

(4) 実施目的

事業を実施した目的は何ですか。(2 つまで)

教委問 1 (1) 学校問 1 (1) コーディネーター問 1 (8)



事業を実施した目的について、事業の推進にあたってきた教育委員会では、「地域の絆づくり・地域の活性化」を選んだ担当者が 100%であった。続いて「地域住民の生きがいがづくりや自己実現」が 82%、「教職員の勤務負担の軽減」が 55%となっている。学校の担当者では、「児童生徒の学力の向上・学習意欲の向上」が 58%、「地域の絆づくり・地域の活性化」が 52%、「児童生徒の規範意識・コミュニケーション能力の向上」が 43%と続いているが、「教職員の勤務負担の軽減」は 21%にとどまっている。地域コーディネーターでは、「地域の絆づくり・地域の活性化」が 68%で最も高く、続いて「教職員の勤務負担の軽減」が 60%となっている。

このことから、教育委員会では、地域住民の活動の活性化を、学校では、児童生徒に対してよりよい効果が得られることを期待していたと考えられる。地域コーディネーターについては、「地域の絆づくり・地域の活性化」と「教職員の勤務負担の軽減」を上位にしていることから、学校と地域の両者をつなぐ立場であることを初めから強く意識していたことが分かる。また、教育委員会、学校、地域コーディネーターの三者とも、「地域の絆づくり・地域の活性化」を選んだ割合が高く、事業の大きな目的が「地域づくり」であることがそれぞれに認識されていたことがうかがえる。

その他自由記述

(教育委員会)

教員の資質向上のため(教材研究の時間の確保・大人とのコミュニケーション力向上)。教員や地域住民が子どもと向き合う時間の拡充。(学校)

地域の教育力を生かし、学校教育の充実を図る。学校区が文科省の指定を受け、この事業を行うことになったため。地域との連携を深め、地域に根ざした開かれた学校づくりをすること。学校環境の維持向上のため。花壇整備・環境美化。

(コーディネーター)

子どもたちに学校の中の常識や世界だけではなく、色々な価値観の人々に出会う体験をしてもらい、視野を広げ、大きな夢と希望を持って欲しいと思ったから。児童の健全育成を学校・PTA・地域が一体で推進する。地域住民と小規模特認で通う人たちの交流を図るため。子どもたちの学び、育ちを豊かなものにするため、自分の力が貢献できると考えたので。